

各 位

上場会社名 株式会社 アバールデータ  
代表者名 代表取締役社長 広光 勲  
(コード番号6918)  
問合せ先責任者 管理本部担当部長 大関 拓夫  
(TEL 042-732-1000)

## 子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社アバール長崎(以下、AN 社)の株式を、東京エレクトロン デバイス株式会社(以下、TED 社)に譲渡(売却)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件株式譲渡により、AN 社は当社の連結対象から除外されることとなります。

### 記

#### 1. 子会社の異動(株式譲渡)の目的

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術(組込み・画像・通信)の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場(顧客)を開拓してまいりました。

現在、当社は、医療系ビジネスや食品検査等分野をターゲットに、FPGA<sup>注1</sup>及び超高速性を基本とした製品開発を行っており、そのため当社グループのマザー工場である厚木事業所では、これに対応した医療機器製造業の許可を取得するとともに、超高速・高密度実装製品製造・検査を可能とする設備投資を行うなど工場の機能の充実を図ってまいりました。

また他社との業務提携を積極的に行い、その保有する得意分野の要素技術を用いることにより、効率の良い製品開発が可能になり、新たな販路及び今後の成長事業の創生を目指しております。このような方針のもと、TED 社とは、平成 28 年 8 月に業務及び資本提携契約を締結し、現在に至っております。

当社の子会社であります AN 社は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI<sup>注2</sup>製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社であるAN社の株式の過半をTED社に譲渡することといたしました。

今回の株式譲渡によって得た資金につきましては、新たな要素技術の開発や厚木事業所の製造能力拡大、また適切なM&Aなどに投資を行うことにより、今後に向けた新たな事業領域の開発、また更なる製品競争力の強化のために活用してまいります。

TED社は、半導体製品やITソリューション等、国内外のエレクトロニクス製品の販売及び保守サービスを提供する商社ビジネスを展開するだけでなく、半導体の回路・基板設計から量産受託までを自社ブランド『inrevium(インレビアム)』で提供するメーカーであります。

今後、AN社においては、TED社のもと、従来のコア技術を生かし、引き続き自社製品の開発・販売を行うとともに、TED社における製品の開発及び製造面に寄与することにより、経営の安定化及び新規事業の確立を加速することが可能になると考えております。

当社は、今回の決定により当社、AN社及びTED社の3社間におけるシナジー効果が、現在よりも高く見込まれると判断し、AN社普通株式の過半をTED社に譲渡するものであります。

注1: FPGA(Field Programmable Gate Array) 回路構成が書き換え可能な集積回路

注2: CTI(Computer Telephony Integration) 電話とコンピューターを連携して利用する技術の総称

2. 異動する子会社(株式会社アパール長崎)の概要

(1) 名 称	株式会社アパール長崎			
(2) 所 在 地	長崎県諫早市津久葉町 6-42			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川浪 義光			
(4) 事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売			
(5) 資本金	1億3,400万円			
(6) 設立年月日	1987年(昭和62年)11月1日			
(7) 大株主及び持分比率 (平成29年3月31日現在)	㈱アパールデータ 70.24% 個人株主 31名 23.02% *株式会社アパール長崎は、自己株式 17,000 株を保有しております。			
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済み株式の 70.24%を保有しております。		
	人的関係	当社取締役及び監査役が、それぞれ当該会社の取締役及び監査役を兼務しております。		
	取引関係	当社は当該会社と製品の販売及び仕入等取引関係があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円 特記事項は除く)				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産		2,304	2,373	2,462
総 資 産		2,856	2,988	3,007
1 株当たり純資産(円)		9,144.99	9,418.93	10,478.92
売 上 高		2,190	2,434	2,451
営 業 利 益		65	119	194
経 常 利 益		68	122	199
当 期 純 利 益		40	81	154
1 株当たり当期純利益(円)		159.34	323.94	659.22
1 株当たり配当金(円)		50	120	(注1)

(注1)6月中旬開催の定時株主総会にて決定される予定であります。

3. 株式譲渡の相手先(東京エレクトロン デバイス株式会社)の概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	東京エレクトロン デバイス株式会社																					
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市神奈川区金港町 1 番地 4																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳重 敦之																					
(4) 事業内容	1. 半導体及び電子デバイス事業 2. コンピューターシステム関連事業																					
(5) 資 本 金	24 億 9,575 万円																					
(6) 設 立 年 月 日	1986 年(昭和 61 年)3 月 3 日																					
(7) 連 結 純 資 産	22,928 百万円																					
(8) 連 結 総 資 産	73,708 百万円																					
(9) 大株主及び持分比率	<table border="0"> <tr> <td>東京エレクトロン(株)</td> <td>33.82%</td> </tr> <tr> <td>東京エレクトロンデバイス社員持株会</td> <td>4.12%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株ESOP信託口・75722口)</td> <td>2.06%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)</td> <td>1.62%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・75723口)</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))</td> <td>1.37%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)</td> <td>1.27%</td> </tr> <tr> <td>J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING</td> <td>0.83%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)</td> <td>0.74%</td> </tr> </table>		東京エレクトロン(株)	33.82%	東京エレクトロンデバイス社員持株会	4.12%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2.50%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株ESOP信託口・75722口)	2.06%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.62%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・75723口)	1.50%	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1.37%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.27%	J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING	0.83%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	0.74%
東京エレクトロン(株)	33.82%																					
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4.12%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2.50%																					
日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株ESOP信託口・75722口)	2.06%																					
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.62%																					
日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・75723口)	1.50%																					
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1.37%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.27%																					
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING	0.83%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	0.74%																					
(10) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	平成 28 年 8 月 30 日の取締役会決議に基づき、当社は当該会社の普通株式 20,000 株(発行済株式総数に対する割合 0.19%)を、当該会社は当社の普通株式 35,000 株(発行済株式総数に対する割合 0.47%)をそれぞれ保有しております。																				
	人 的 関 係	該当事項はありません。																				
	取 引 関 係	当社は当該会社より電子部品等の供給を受けております。																				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																				

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	177,000 株 (議決権の数:177 個) (議決権所有割合:75.32%)
(2) 譲 渡 株 式 数	133,000 株 (議決権の数:133 個)
(3) 譲 渡 価 額	株式会社アパール長崎の普通株式 1,064 百万円
(4) 異動後の所有株式数	44,000 株 (議決権の数:44 個) (議決権所有割合:18.72%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 5 月 16 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 5 月 16 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 7 月 1 日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴う直接的な損益として、平成 30 年 3 月期の個別決算において子会社株式譲渡益として 930 百万円程度の特別利益を計上する予定であり、本日 5 月 16 日に発表いたしました平成 30 年 3 月期の連結業績予想及び個別業績予想においては、この直接的な損益は考慮されております。

以上